

幕長戦争期におけるイギリス新聞の分析

—イギリス国内の認識を視点として—

田口 由香*

Analysis of British Newspapers during the War between the Tokugawa

Shogunate and the Choshu Clan

Viewpoint of Knowledge in Britain about Japanese Situation

Yuka TAGUCHI*

Abstract

The objective of this paper is to make an analysis of British Newspapers from 1865 to 1866, viewpoint of the public knowledge in Britain about Japanese situation. There are a great number of articles in the British Newspapers about Japanese situation in the 1860s. It shows that the British stratum of society had a strong interest in the situation.

In Japan, the hostilities between the Tokugawa Shogunate and the Choshu Clan came out into the open in the 1860s. The Tokugawa Shogunate sent their troops to the Choshu territory twice, and in the end, the war broke out in 1866. One popular theory says that the French supported the Tokugawa Shogunate, while the Britain supported the Choshu Clan. The reason why the Britain stood by the Choshu Clan is generally explained that some British merchants exported weapons to them. However, this theory seems to be drawn a conclusion from only one aspect of the Britain. Therefore, it is necessary to make an analysis of various aspects in order to clarify the stance of the Britain. In this paper, the British stance is found from the perspectives of the British stratum of society, based on an analysis of British Newspapers.

Keywords: British Newspapers, Choshu clan, Tokugawa Shogunate, Meiji Restoration

はじめに

本稿は、第二次長州出兵を開始した 1865 年（慶応元年）から、幕長戦争が開戦する 1866 年（慶応 2 年）を幕長戦争期として、この期間にイギリス国内で発行された新聞記事を分析するものである。イギリス国内では、幕府と長州藩の対立をどのように認識していたのかを視点とする。

幕長戦争までの期間を対象とするのは、長州出

兵から王政復古に至る過程において、フランスによる幕府支持、イギリスによる長州藩支持という通説的な見方があるためである¹。この通説的な見方は一面的であり、イギリス側の国家レベルから、駐日公使や商人などの個人レベルまでの多角的な分析によって、全体像を解明する必要があると考える。前稿では、駐日公使とイギリス政府の報告書や書簡を分析することで、1864 年（元治

*一般科目

元年)以降の長州出兵下において、イギリスの政府レベルでは幕府と長州藩の対立に中立的な立場をとろうとしたことを明らかにした²。本稿では、イギリス新聞の記事を分析することで、幕長戦争前後におけるイギリス国内の立場を検討する。

当該時期にイギリス国内で発行された新聞には、多くの日本情勢に関わる記事が掲載されており、その関心の高さを示している。新聞記事が伝える情報には、それぞれの新聞社の見方や立場を反映した論調がみられるため、それらを分析することで、その記事を情報源とする読者を含めた社会層レベルが、何に関心をもち、日本の状況をどのように認識していたのかを明らかにする一端になると考える³。また、幕末期の日本における国際関係を多角的な視点から解明する一助としたい。

注) 本稿ではイギリス新聞記事を用いるため、すべての日付を「新暦(旧暦)」と表記している。

1 第二次長州出兵段階の認識

1.1 長州再征決定の記事

長州出兵は、1864年8月20日(元治元年7月19日)の禁門の変において長州藩が朝敵となったことで起こった。幕府は、8月24日(7月23日)に長州藩征討の勅命を受け、翌日には西国21藩に長州藩への出兵を命じた。この第一次長州出兵は、長州藩が服罪を示したことで、翌年2月10日(慶応元年1月15日)に幕府が將軍進発の中止を布告して終結する。しかし、長州藩は内乱を経て、対外的には「恭順」を示し、藩内では「富国強兵」を行う「武備恭順」に藩論を統一した⁴。幕府は、5月12日(4月18日)、長州藩に武器密輸等の「不容易企」があり、「悔悟之体」もみられないとして將軍進発を奏上し、翌日公布した⁵。また、將軍徳川家茂は、7月14日(閏5月22日)に参内して長州再征を奏上し、11月9日(9月21日)に再征の勅許を受けた。そして、12月24日(11月7日)、31藩に長州出兵の動員を命じたことで、第二次長州出兵となった。

幕府が第二次長州出兵を決定したことは、またたくまにイギリス国内に報道されている。その最初の記事は、1865年8月4日付(慶応元年6月13日)のThe Pall Mail Gazetteに見ることができる⁶。The Pall Mail Gazetteは、1865年2月7日にロンドンで創刊された日刊紙である⁷。

“CHINA AND JAPAN.”の欄に、6月22日の上海からの情報として次のように報じられている。

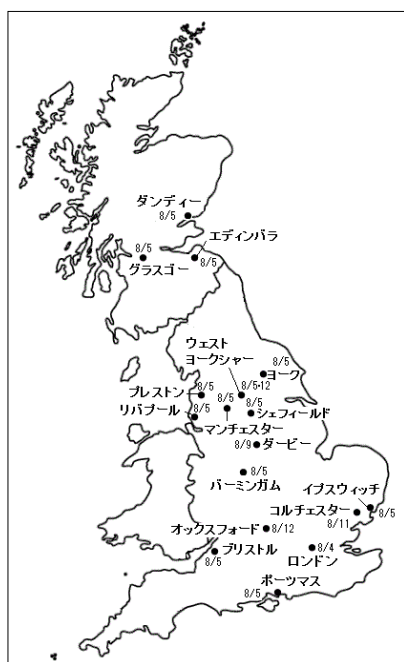
Intelligence from Japan announces that commercial affairs are progressing satisfactorily.

The Tycoon had determined to attack Prince Nagato, and had reviewed 100,000 troops.

It was rumoured that Prince Satsuma intended to join Nagato.

記事には、「日本からの情報では、貿易は満足に進展しているという。將軍は長門藩主(長州藩主)を攻撃することを決定し、10万の軍隊を閲兵した。薩摩藩主は長門に与するつもりであるという噂が流れた。」とある。この情報は、まず日本から上海に届き、上海からイギリスに届いたとみられる。6月22日上海発の情報が8月4日に記事になっていることから、およそ1ヵ月半かかっている。その伝達過程から、幕府が長州藩攻撃を決定したという情報の根拠は、5月12日(慶応元年4月18日)の將軍進発の奏上と考えられるが、それと同時に薩摩藩の長州藩支持が噂として報じられている。長州藩が薩摩藩と薩長盟約を締結するのは、翌年の1866年3月7日(慶応2年1月21日)であるが、両藩の動きが早い段階で噂として広まっていたと言える⁸。

この1865年8月4日付The Pall Mail Gazetteで報じられた、「貿易の進展」、「幕府の長州藩攻撃決定」、「薩摩藩の長州藩支持の噂」という3つの内容を含む記事は、8月12日にかけてイギリス国内の広範囲に広まった。8月4日付The Pall Mail Gazetteの記事には、“REUTER'S TELEGRAMS”と表記されているため、ロンドンでオフィスを開設していた通信社のロイター(後のロイター通信社、現在はトムソン・ロイター)によって配信された情報を掲載したことがわかる⁹。イングランドではリバプールやオックスフォードなど、スコットランドではエジンバラ・グラスゴーなど、合計17都市において21の新聞社が同様の記事を掲載している(地図参照)¹⁰。そのなかで、1865年8月9日付(慶応元年6月18日)The Derby Mercuryの記事は、それらの内容と貿易との関わりに言及している¹¹。The Derby Mercuryは、1732年3月30日にイングランドの



【地図】新聞記事掲載地

ダービーで創刊された週刊紙である¹²。その記事は、次のように報じている。

A Shanghai despatch reports the announcement that a civil war was about to break out in Japan, as the Tycoon had reviewed 100,000 troops, and had determined to attack the Prince of Nagato, who was expected to be aided by another great daimo, the Prince of Satsuma. There did not however, seem to be any ground for supposing that Europeans would be entangled in the approaching hostilities; and commercial affairs are said to be “progressing satisfactorily.”

記事の前半では、日本でまさに内戦が勃発しようとしているとして、基本的にロイターの配信記事と同様の内容が挙げられている。それに加えて、後半の下線部分では「しかしながら、ヨーロッパ人が迫りくる戦闘に巻き込まれると想定する根拠があるようにはみえない。貿易は満足に進展していると言われる。」と報じている。この記事の論調から、幕府の長州藩攻撃を、貿易に影響を与える事柄として認識していることがわかる。

1.2 イギリス新聞記事の立場

幕府と長州藩の対立が明らかになったことで、イギリス新聞には、西洋諸国と両者の関係に言及する記事がみられるようになる。1865年8月5日付（慶応元年6月14日）The Leeds Mercuryでは、次のように報じている¹³。The Leeds Mercuryは、1718年にイングランドのリーズで創刊された週刊紙で、1861年からは日刊紙になっている¹⁴。

It is just possible that the Tycoon may be calculating upon getting help from the European Powers, whose battles he has the appearance of fighting.

記事には、「将軍は、西洋列強の支援を当てにしている可能性がある」とあり、幕府が長州藩との戦闘にヨーロッパ諸国の支援を要請してくることを予測している。

また、1865年8月9日付（慶応元年6月18日）The Pall Mail Gazetteでは、幕府は10万の軍隊を召集しているが、薩摩藩が長州藩支持を断言しているため、幕府の武力は釣り合わないかもしれない（“Tycoon’s force may be unequal to the work before it.”）と報じている¹⁵。薩摩藩と長州藩の武力は幕府の10万の軍隊以上になるとみており、その場合のイギリス側の立場について次のように言及している。

In that case the British Government, which cannot make separate treaties with a dozen petty sovereigns, or risk a succession of little wars with nobles who cannot bind each other, may be compelled to assist the Tycoon, and once more batter down the seaside strongholds on which the daimios appear almost universally to rely.

記事には、まず、「この場合、イギリス政府は、多くの小規模な統治者らと個々の条約を結ぶことはできず、またお互いに結びつくことができない大名らと小さな戦争を継続する危険を冒すことはできないので、将軍を援助せざるを得ない。」とある。多くの小規模な統治者ら（“a dozen petty sovereigns”）とは諸大名を指すと考えられ、イギリス政府が各大名と個別に条約を結ぶことはで

きないとする。また、イギリス政府は、お互いに結びつくことができない、つまり反外国の大名ら（“nobles”）と戦争を続けることはできないとする。これまでにイギリスが経験した、薩摩藩との薩英戦争や長州藩との下関戦争が繰り返されることを危惧しており、記事では「もう一度、海岸の拠点を撃墜せざるを得ない。」と、下関海峡の砲台を徹底的に撃墜することの必要性に言及している。そして、イギリス政府の立場として、幕府を支持せざるを得ないと結論付けているのである。さらに続けて、長州藩の動きを次のように報じている。

The Prince of Nagato has resolved to obtain European aid, and offered “Major” Burgevine the command of all the troops he could collect, an offer which was fortunately declined.

「長門の藩主はヨーロッパの援助を得ることを決心し、バージェヴィン少佐に（長州藩主が）召集できるすべての軍隊の指揮権を与えることを申し出たが、幸いに拒否された。」という¹⁶。長州藩主の申し出の真偽は不明であるが、「幸いに拒否された」とあるように、ヨーロッパ諸国による長州藩支援に否定的であることがわかる。以上のことから、この記事の論調からは、幕府との条約締結によって貿易が進展しているなか、幕府との関係を継続することを重視した立場をみることができる。

一方、1865年8月28日付（慶応元年7月8日）The Leeds Mercury は、Times（ロンドンタイムズ）¹⁷の記事を引用して、諸大名が外国貿易を望んでいることに言及している¹⁸。

In the same way the Daimios, who hated the intruders from the West, now demand that the Tycoon shall not have a monopoly of foreign commerce. They are in truth ready and willing to open the ports within their own jurisdiction in the hope of securing a share of the advantages of foreign commerce.

記事には、「同様に、西洋からの侵入者を嫌っていた大名らは、今、将軍が外国貿易を独占しないことを要求している。彼らは、実際に、外国貿易

の利益の分配を確保することを望んで、彼らの領土内に港を開く用意がある。」とある。冒頭の「同様に」とは、引用部分の前文にある、かつてイギリスの鉄道敷設に反対した土地所有者が、鉄道というものを経験したことでその拡張に賛同したという例を指している。この例と同じような変化が日本の諸大名にも起こっており、かつては反外国だった諸大名が貿易の利点を知り、幕府の貿易独占に反対して利益の分配を求め、積極的に開港しようとしている動きを伝えている¹⁹。Times は、さらに続けて、イギリス政府の立場について次のように言及している。

It will probably be prudent to confine our diplomatic relations to those with the Tycoon, or, or least, not to enter into treaties with his tributary princes. Such a course may not be the most favourable to a rapid extension of Japanese commerce, but it is the best way to insure its permanence, and after a short further experience we may reasonably expect that an addition may be made to the open ports without any opposition.—Times.

記事には、「おそらく、（イギリス政府は）将軍との外交関係を制限しないし、彼の家臣である諸大名との条約関係に入ることはない。そのような方向は、迅速に日本の貿易を伸ばすのに最も有益ではないが、その永続を確実にする最良の方法であり、少し後には、何の反対もなく開港地が追加されることをある程度予測することができる。」とある。諸大名が外国貿易への積極性を示していることを指摘しながら、幕府との外交関係を重視し、イギリス政府が諸大名と条約を結ぶことはないとする。この諸大名との条約締結を否定する論調は、先述した8月9日付 The Pall Mail Gazette にもみられたものである。それに加えて、Times には、諸大名との貿易は短期的な拡大につながると思えながらも、幕府との貿易を確実に維持する方法を優先し、近いうちに抵抗なく開港地が増やされていくことを見込んで、長期的な視野で貿易の発展を期待する論調をみることができる。

以上のように、1865年の第二次長州出兵段階において、イギリス国内で発行された新聞記事には、貿易維持の視点から幕府を支持する立場がみられた。

2 幕長戦争段階の認識

2.1 横浜発行新聞の転載とその立場

1866年7月18日(慶応2年6月7日)、幕長戦争が大島口において開戦する。そのなか、8月29日(7月20日)に将軍家茂が大坂城で死去した。9月9日(8月1日)には、小倉口の幕府軍が敗北して小倉城が自焼し、幕府軍劣勢のなか、徳川慶喜は9月24日(8月16日)に解兵と諸藩の召集を奏上して勅許を得た。幕長戦争は、10月10日(9月2日)の休戦協定締結によって、長州藩優勢のなか実質的に終結することになる。

1866年にはいると、イギリス国内発行の新聞には、当時横浜で発行されていた英字新聞 The Japan Herald や The Japan Times の記事の転載が多くみられるようになる。The Japan Herald は、1861年10月23日にイギリス人ハンサード (Albert W. Hansard) が創刊した週刊紙で、長崎で Nagasaki Shipping List and Advertiser を発行していたハンサードが、横浜に移転してその発行を開始した²⁰。The Japan Times は、1865年9月8日、横浜に居留していたイギリス人リッカビー (Charles Rickerby) が発行した週刊紙である²¹。両紙は横浜で発行されているため、イギリス新聞がその記事を転載することで、より詳細な日本情勢がイギリス国内に伝えられたと考えられる。

1866年8月27日付(慶応2年7月18日) The Daily News には、The Japan Times からの記事が転載されている²²。The Daily News は、1846年1月21日にロンドンで創刊された日刊紙である²³。The Daily News が転載した「薩摩藩主の将軍宛文書」は、1866年6月23日付(慶応2年5月11日) The Japan Times に掲載されていることから、およそ2か月後にロンドンで転載されたことになる²⁴。その内容は次のとおりである。

“Some years ago, on the occasion of a bad harvest in my dominions, I borrowed 3,000,000 bags of supplementary rice (or rice to supplement my wants) from Matsudaira Daigen no Daibu (Chosin)²⁵. The said person has now fallen under Imperial (your) displeasure, and must suffer much inconvenience. I wish, therefore, to purchase, in all ports and harbours and convenient places, 3,000,000 bags of rice to

return his kindness with. This report is therefore made.”

薩摩藩の文書には、「数年前、薩摩藩領が不作の時に松平大膳大夫(長州藩主)から補足の米三百万俵を借りました。今、長州藩主は朝廷の機嫌を損ねて、不便に苦しんでいます。それゆえ、長州藩主の恩を返すため、三百万俵の米をすべての港・港湾や便利な場所において購入することを希望します。そのため、この文書を作成しました。」とある。The Japan Times は、入手したこの文書の信憑性は保証できないと断っているが、その内容について次のような立場を示している。

We do not in the least degree believe that Satsuma ever borrowed the above-mentioned rice, but the document is interesting as a specimen of Japanese diplomacy. The Shogoon has already paid a million and a half of dollars as a penalty for the fault of Chosiu in firing on foreign ships in the Straits of Shimonoseki; it would be heaping Pelion on Ossa if he were now to allow himself to be taken in by this shallow artifice, and permit Satsuma to provision the Prince of Nagato with rice purchased at his enemy's ports.

The Japan Times は、「われわれは、薩摩が上述のように米を借りたとは少しも信じていないが、この文書は、日本の交渉例として興味深いものである。将軍は、すでに下関海峡で外国船を砲撃した長州の過ちに対する償金として150万ドルを払っている。もし、今、将軍がこの浅はかな策略にだまされて、薩摩藩に、敵の港で購入した米を長門の藩主(長州藩主)に供給することを許すならば、それはいつそう状態を悪化させることになるだろう。」とする。「いつそう状態を悪化させる」(“heaping Pelion on Ossa”)とは、幕府が長州藩の罰金を肩代わりしただけでなく、さらに薩摩藩に長州藩への食料供給を認めるならば、長州藩の勢力維持を許すことになり、両者の対立をさらに悪化させることを意味すると考えられる。また、薩摩藩の幕府に対する要望を「浅はかな策略」(“shallow artifice”)と表現しているように、The Japan Times の論調は薩摩藩の長州藩支援に批判的であり、幕府支持の立場をとっていると言

える。次の長崎からの情報とされる記事からは、その立場がさらに明確に示されている。

From Nagasaki we learn that the steamer Ottento-sama has been sold to the Japanese for 50,000 dollars—it is reported, to Chosiu. If so, some ill-feeling is likely to be caused, as he is at war with the Tycoon, and to sell him vessels is clearly to afford him aid.

この記事には、「長崎から、蒸気船オテントサマ号（オテント一号）が 50,000 ドルで日本人に売られたという情報を得た。長州藩に売ったと報告されている。もしそうならば、長州藩は将軍と戦争中であり、蒸気船を売ることは明らかに長州藩に援助をしていることになるので、不信感が生じる可能性がある。」という。長州藩は、1866年4月6日（慶応2年2月21日）、長崎でグラバー商会が売り出していたオテント一号を購入していることから、この記事は事実である²⁶。オテント一号はアームストロング砲を搭載した軍艦であり、The Japan Times は、幕府と戦争中の長州藩にイギリス商人が軍艦を売ったことは、イギリスが長州藩を支援しているという不信感を生じさせると危惧している。事実、長州藩が丙寅丸と名付けたオテント一号は、幕長戦争において幕府軍艦と交戦することになる。この論調からも、The Japan Times が幕府支持の立場をとっていると言える²⁷。

2.2 幕長戦争開戦後の記事

1866年10月15日付（慶応2年9月7日）The Daily News は、The Japan Herald と The Japan Times Overland Mail の記事を転載して、幕長戦争の戦況を伝えている²⁸。まず、The Japan Herald の記事は次のとおりである。

On Saturday, the 4th August, intelligence had reached Yokohama from Osaka, to the effect that in three engagements the troops of the Tycoon had prevailed against those of Chosiu. The scene of action was Oshimagoori, in the province of Soowo, one of the two provinces composing the estate of Mori. The troops engaged on the side of the Tycoon were 5,000 or 6,000 men, under

command of Matsdaira Okino-kami, and some infantry and artillery (about 1,200) drilled in the European style.

記事には、「8月4日の土曜日（6月24日）、大坂から横浜に、三つの戦闘において将軍の軍が長州の軍に打ち勝ったという情報が届いた。戦闘の現場は、毛利（“Mori”）の領地を構成する二つの地域の一つである周防（“Soowo”）の大島郡（“Oshimagoori”）だった。松平隠岐守（松山藩主松平勝成）の指揮のもと、将軍側で従事している軍隊は 5000 または 6000 人と、西洋式で訓練された歩兵と砲兵隊（およそ 1200 人）であった。」とある。戦闘の現場は大島郡とあることから、「三つの戦闘」とは大島口での戦いを指すと考えられる。実際に、大島口は、7月18日（6月7日）に開戦し、7月22日（6月11日）までに幕府軍と松山藩軍によって一旦占拠された。

続けて、The Daily News は The Japan Times Overland Mail の記事を転載している。The Japan Times Overland Mail は、The Japan Times 社が毎月2回程度ヨーロッパ行き汽船の出帆間際に概括的な別冊として発行したものである²⁹。その記事には、次のようにある。

It would appear that the Prince of Nagato is carrying the war beyond his own frontiers. In the south Matsdaira Oki-no-kami another of the Shogoon's generals had seized the island of Oshima, intending thence to make a descent upon Chiosiu's territory, but troops were sent to expel him from his position, and he fled at their approach.

記事には、「長門の藩主は自分の国境を越えて攻勢しているようである。その南部では、将軍のもう一人の将官である松平隠岐守（松山藩主）が、長州藩の領土を急襲するつもりで大島を占拠したが、松山藩主をその場所（大島）から追い出すために（長州藩の）軍隊が送られ、松山藩主はその進攻によって退去した。」とある。大島口では、実際に、7月23日（6月12日）に高杉晋作が丙寅丸（オテント一号）で幕府軍艦に夜襲をかけ、7月26日（6月15日）には第二奇兵隊や浩武隊が上陸して長州藩が大島を奪回している。さらに、

The Japan Times Overland Mail は、薩摩藩と肥前藩の動きを次のように報じている。

Satsuma has 45,000 men now in Miako, and the Shogoon's Gorojiu, it is reported, have at last publicly recognised the fact of his hostility to their master. The Prince of Hizen, whose dominions lie between those of Satsuma and Chiosiu, and who has long been known as favourable to foreigners and the scheme of confederation, is believed to be on the point of uniting with his neighbours, when the whole of the south of Japan will be in the hands of the party of progress. We publish this review with great satisfaction, and with great satisfaction it will doubtless be received by our mercantile readers, as bringing rapidly very near to us the destruction of the system of monopoly which has hitherto so crippled our trade with Japan.

記事には、「現在、薩摩藩は 45,000 の兵を都(京都)に置いており、ついに老中が、薩摩藩の将軍に対する敵意の事実を公に認めたと報じられている。肥前藩主(佐賀藩鍋島直大)は、領地が薩摩藩と長州藩の間にあり、日本の南部が進歩派の手中にはいった時には、近隣の諸大名と連合しようとしていると信じられている。肥前藩主は、外国人に好意的であり、またその(諸大名との)連合構想に好意的としてよく知られている。われわれは、イギリス商人の読者が、これまで日本との貿易を大変損なわせていた独占体制の破壊に急速に近づくことをもたらすものとして、この記事を受け取ることは疑いないと、満足して報じる。」とある。ここでは、幕府が薩摩藩との対立を公に認めたこと、また、肥前藩が西南雄藩との連合を進めようとしていることを報じている。そして、諸大名の連合が幕府の貿易独占体制を崩し、貿易を拡大するきっかけになるととらえていることがわかる。よって、イギリス商人の視点から、長州藩・薩摩藩・肥前藩の進歩的な西南雄藩が幕府より優勢になることに肯定的な立場をとっていると言える。

以上のように、1866 年の幕長戦争段階では、イギリス新聞は横浜発行の新聞を積極的に転載することで、より具体的な日本情勢を伝えるようになる。幕長戦争開戦後も、8月27日付 The Daily News が転載した The Japan Times の記事には、第二次長州出兵段階と同様に幕府支持の立場がみられた。しかし、休戦協定締結後、10月15日付 The Daily News が転載した The Japan Times Overland Mail の記事には、貿易拡大の視点から長州藩を含む雄藩連合を支持する立場がみられた。転載元の The Japan Times が貿易の中心地である横浜で発行されていることを考慮に入れる必要があるが、対立する幕府と長州藩のどちらを支持するかは、貿易への影響が基準になっていると言える。

おわりに

本稿では、幕長戦争期、イギリス国内では幕府と長州藩の対立をどのように認識していたのかを視点として、イギリス新聞記事を分析した。その結果、次の点が明らかになった。

まず、第二次長州出兵段階の記事では、諸大名が外国貿易を望んでいることに言及しながら、長期的な視野で貿易が発展することを期待し、貿易維持の視点から幕府を支持する立場がみられた。

次に、幕長戦争段階の記事においても、幕府支持の立場がみられていたが、休戦協定締結後には、西南雄藩連合が幕府の貿易独占体制を崩すきっかけになると期待し、貿易拡大の視点から長州藩を含む雄藩連合を支持する立場への移行がみられた。

これらの結果から、イギリス新聞記事における幕府と長州藩の対立の認識は、貿易を中心に形成されていることを指摘することができる。同時期のイギリス政府レベルにおいては、幕府と諸大名の対立は幕府の貿易独占によるものと認識しながらも中立の立場をとり、双方に和解を勧めた³⁰。それに対して、イギリス新聞記事においては、貿易利益という現実的な視点からより有利な方を支持する傾向がみられた。

本稿では、幕長戦争期におけるイギリス新聞記事の分析を行い、国内社会層レベルの認識の一端を明らかにした。さらに幕末期の日本における国際関係を多角的な視点から解明するため、今後は、イギリス政府員や商人、長州藩士など個人レベルの検討を進めることで全体像を明らかにしたい。

【註】

¹杉山伸也氏は、「長州藩の藩論は、攘夷政策から開国政策に大きく転換し、同時に、幕府をこえたところで長州藩とイギリスが直接接点できるルートがひらかれることになった」として、イギリス商人グラバーと長州藩との武器取引を挙げている（『明治維新とイギリス商人』岩波書店、1993年、71頁）。

²拙稿「長州出兵下における長州藩とイギリスの関係—イギリス側の視点を中心として—」『大島商船高等専門学校紀要』第44号、2011年。

³各新聞にはその読者層があるため、それらの分析が必要であるが、本稿では記事分析を中心とするため、その読者を社会層レベルと想定した。新聞読者層については別稿で考察したい。

⁴日本史籍協会叢書『吉川経幹周旋記』三、東京大学出版会、1985年、64頁。

⁵末松謙澄『修訂防長回天史』六、マツノ書店、1991年、112-113頁。

⁶This Evening's News. The Pall Mall Gazette, Friday, August 4, 1865; 153. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 23 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

⁷Publications List. British Newspapers 1800-1900. British Library. < <http://newspapers11.bl.uk/blcs/> >

⁸この記事発行の後になるが、薩摩藩名義によるイギリス商人からの銃購入が成立している。井上馨と伊藤博文は、1865年9月10日（慶応元年7月21日）、長崎において薩摩藩の小松帯刀とイギリス商人グラバーに面会し、9月15日（7月26日）には「薩州買入之名前を以周旋致呉候との事に相決、既に当節夷人えも及懸合、銃は殆不残相調申候。」（慶応元年7月26日付木戸孝允ら連名宛伊藤博文・井上馨書翰（『木戸孝允関係文書』一、東京大学出版会、2005年、210頁）と、薩摩藩名義での銃調達成立を木戸孝允らに知らせている（拙稿「幕末期における木戸孝允の対幕意識—第二次長州出兵段階を中心として—」『山口県地方史研究』第85号、2001年）。

⁹『THOMSON REUTERS JAPAN 会社案内』。

¹⁰拙稿「史料紹介 明治維新史研究におけるイギリス新聞の活用—British Newspapers データベース—」（『山口県史研究』第21号、2013年3月発行予定）参照。

¹¹MISCELLANEOUS. The Derby Mercury, Wednesday, August 9, 1865; 6958. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 23 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

¹²前掲 Publications List.

¹³The Leeds Mercury, Saturday, August 5, 1865; 8527. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 23 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

¹⁴前掲 Publications List.

¹⁵OCCASIONAL NOTES. The Pall Mall Gazette, Wednesday, August 9, 1865; 157. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 23 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

¹⁶1865年5月11日付、駐日代理英公使ウィンチェスターの英外相ラッセル宛報告書（FO410/10, No.37）に“Burgevine”の名前が見られる。同名に、アメリカ軍人 Burgevine, Henry Andres がいるが、同一人物を指すかは不明。

¹⁷記事には“Times”とあるが、The Japan Times は1865年9月8日創刊のため、ロンドンタイムズを指している。

¹⁸CHINA AND JAPAN. The Leeds Mercury, Monday, August 28, 1865; 8545. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 25 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

¹⁹長州藩においても下関を開港しようとする動きがみられる（石井孝『増訂明治維新の国際的環境』吉川弘文館、1966年、468-476頁）。下関開港の動きについては別稿で考察したい。

²⁰久保田恭平「日本開港場におけるイギリス新聞」『函館大学論究』第7輯、1972年。

²¹イギリス公使館通訳のアーネスト・サトウ（Earnest Satow）が援助していたと言われる（前掲久保田論文）。

²²THE INDIA AND CHINA MAILS. Daily News, Monday, August 27, 1866; 6337. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 22 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

²³前掲 Publications List.

²⁴『日本初期新聞全集』8、ペリかん社、1986年、283頁。

²⁵転載元の1866年6月23日付 The Japan Times には、“CHIOSIU”とある（前掲『日本初期新聞全集』8）。

²⁶『山口県史 史料編 幕末維新4』、山口県、2010年、998頁。

²⁷久保田氏は、The Japan Herald は「幕府の立場の支持者」、The Japan Times はその「敵対者であるのみならず政治的見解における反対者」（前掲久保田論文）とするが、ここでは The Japan Times に幕府支持の論調がみられる。

²⁸THE OVERLAND MAIL. Daily News, Monday, October 15, 1866; 6379. British Newspapers 1600-1900. Gale. Oshima National College of Maritime Technology. 22 June. 2012 < <http://infotrac.galegroup.com/itweb/oshima?db=BNCN-2> >

²⁹前掲久保田論文。

³⁰駐日公使パークス (Sir Harry Smith Parkes) は、英外相ラッセル (Sir Earl Russell) から幕府と長州藩の対立に中立的な立場をとるよう命じられており、パークス自身も双方に和解を勧めている (前掲拙稿)。

また、前掲拙稿において、1865年11月14日 (元治元年12月3日)、初代駐日公使のオールコック (Sir Rutherford Alcock) が外相ラッセルに宛てた報告書のなかで、幕府と長州藩の対立について“from all I can learn I cannot help thinking there will be some settlement without real warfare.”と記した部分を「私が知りうることから、武力衝突なしに解決するとは考えられない」と誤訳した。この場を借りて、「武力衝突なしに解決すると考えざるを得ない」に訂正したい。

